

vol.157



景況レポート

2 0 2 0 S U M M E R

〈実績〉2020年4月～6月期

〈見通し〉2020年7月～9月期



<http://www.shinkin.co.jp/aoshin/>

もくじ

■ 景気観測	1
■ 個別判断項目（業種別）	
総合	4
鑄造業	6
機械製造業	8
卸売業	10
小売業	12
建設業	14
不動産業	16
サービス業	18
■【特別調査】	
「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」	20
■ 経営上の問題点と当面の重点経営施策	21

■ この調査について

1. 調査目的	川口市を中心とした最近の中小・小規模企業の動向把握
2. 調査時期	2020年6月1日（月）～6月5日（金）
3. 調査内容	2020年1月～3月期と比較した2020年4月～6月期の実績見込み 2020年4月～6月期と比較した2020年7月～9月期の予想
4. 調査方法	聞き取りによるアンケート調査
5. 調査対象	当金庫お取引先企業 301 企業、回答企業数 301 企業（回答率 100%）
6. 調査回答企業数	鑄造業 29、機械製造業 38、その他製造業 49、卸売業 27、小売業 40、建設業 45、不動産業 30、サービス業 43
7. 分析方法	DI（ディフュージョン・インデックス）方法。「増加」（増加+やや増加）と回答した企業割合から、「減少」（減少+やや減少）と回答した企業割合を差し引いた指数のことで、そのどちらの企業割合が多いかによって、景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
8. お問い合わせ先	青木信用金庫 地域振興部 川口市中青木 2-13-21 TEL 048-251-7667（直通）

景気観測

人手不足に対する埼玉県企業の動向調査

（2020年4月）

～正社員・非正社員とも人手「不足」が大幅に減少～

はじめに

2019年度の全国の人手不足倒産は前年度比14.8%増の194件となり、6年連続で過去最高件数を更新するなど、人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は深刻になっている（帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2019年度）」）。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が注目されている。

帝国データバンク大宮支店は人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年4月調査とともに行った。

※調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は埼玉県内960社で、有効回答企業数は462社（回答率48.1%）。

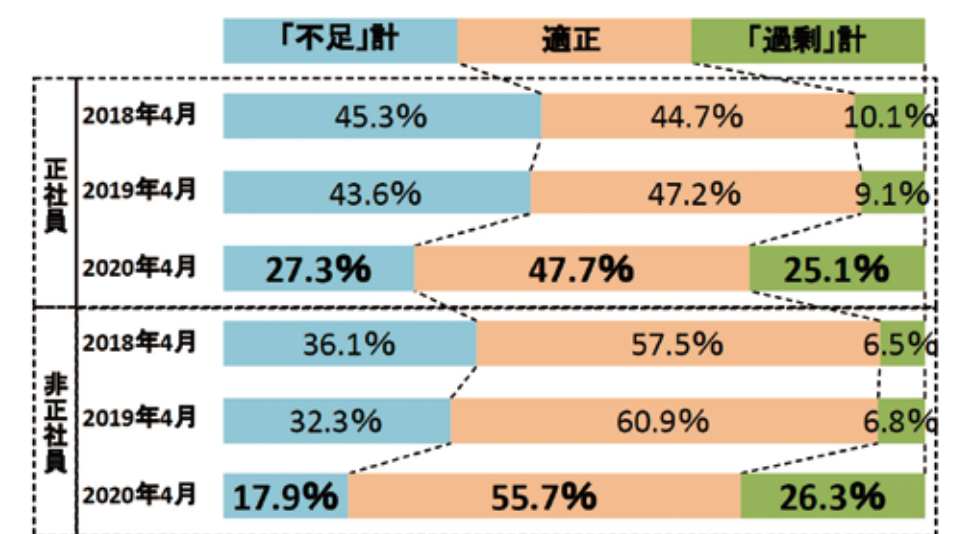
調査結果

1. 正社員が「不足」している企業は27.3%、前年比16.3ポイントの大幅減少

2020年4月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員が「不足」していると回答した企業は27.3%となった。これは前年（2019年4月）と比較して16.3ポイントの大幅減で、2019年4月に続き2年連続で減少した。他方、正社員が「過剰」と回答した企業は25.1%となり、前年より16.0ポイントの大幅増となった。

正社員が「不足」としていると回答した企業を規模別にみると、「大企業」（37.7%）、「中小企業」（25.6%）、「小規模企業」（26.0%）となった。前年と比較すると「大企業」は23.0ポイント減、「中小企業」が14.9ポイント減、「小規模企業」も9.4ポイント減と、「大企業」をはじめとしていずれの規模も人手不足感は大幅に低下した。

[① 従業員の過不足感]



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計
 注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計
 注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く451社。2019年4月調査は362社。2018年4月調査は358社
 注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く357社。2019年4月調査は294社。2018年4月調査は294社

正社員が「不足」していると回答した企業を業界別にみると、最も高かったのが「建設」（38.2%、前年比17.9ポイント減）、次いで「運輸・倉庫」（34.6%、同36.2ポイント減）、「小売」（33.3%、同41.7ポイント減）、「サービス」（31.5%、同24.3ポイント減）が続いた。前年と比較可能な8業界中、増加したのは「不動産」（27.8%、同12.4ポイント増）のみで、7業界で減少した。「小売」「運輸・倉庫」をはじめとして減少した業界はいずれも2けたの大幅減となり人手不足感が大きく低下する形となった。



【② 従業員が不足している割合（各年4月）】

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	42.2	24.4	47.0	20.4	41.0	25.3	39.2	32.8
2008	31.4	23.9	37.8	28.1	29.6	22.9	28.0	24.6
2009	14.0	7.3	23.6	12.1	11.7	6.3	14.4	12.5
2010	16.4	12.9	19.1	8.3	15.8	13.9	16.5	17.8
2011	15.8	10.7	14.3	7.1	16.1	11.5	17.2	15.1
2012	21.2	18.1	12.5	13.7	22.9	19.0	23.2	23.1
2013	26.2	21.0	36.8	18.0	24.0	21.6	21.6	20.5
2014	31.1	28.1	42.6	31.3	28.9	27.5	30.8	28.7
2015	31.5	28.0	34.5	21.6	30.9	29.3	33.6	37.2
2016	35.2	27.2	49.1	29.8	32.9	26.8	40.2	29.3
2017	40.2	28.6	56.1	28.0	37.4	28.7	39.7	29.0
2018	45.3	36.1	54.4	34.6	43.5	36.4	42.6	31.0
2019	43.6	32.3	60.7	38.5	40.5	31.0	35.4	26.3
2020	27.3	17.9	37.7	26.9	25.6	16.4	26.0	16.0

【③ 従業員の過不足感 ～規模別～】

	「不足」計			適正			「過剰」計		
	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計
大企業	37.7%	26.9%	32.3%	41.0%	48.1%	44.5%	21.3%	25.0%	23.1%
中小企業	25.6%	16.4%	21.0%	48.7%	57.0%	52.8%	25.6%	26.6%	26.1%
小規模企業	26.0%	16.0%	21.0%	49.4%	66.0%	57.7%	24.7%	17.9%	21.3%

【④ 従業員が不足している割合 ～業界別～】

正社員	2020年4月			2019年4月	2018年4月	増減	非正社員	2020年4月			2019年4月	2018年4月	増減
	2020年4月	2019年4月	2018年4月					2020年4月	2019年4月	2018年4月			
金融	↓	0.0	↑	33.3	-	0.0	金融	↓	0.0	↑	50.0	-	0.0
建設	↓	38.2	↓	56.1	-	56.9	建設	↓	20.9	↑	28.6	-	26.2
不動産	↑	27.8	↓	15.4	-	20.0	不動産	↑	14.3	↓	8.3	-	11.1
製造	↓	22.1	↓	32.4	-	42.2	製造	↓	17.9	↓	33.9	-	38.3
卸売	↓	23.3	↑	39.1	-	32.9	卸売	↓	9.7	↓	25.0	-	32.7
小売	↓	33.3	↑	75.0	-	53.8	小売	↓	40.0	↓	45.5	-	53.8
運輸・倉庫	↓	34.6	↑	70.8	-	65.4	運輸・倉庫	↓	42.9	↑	57.1	-	50.0
サービス	↓	31.5	↑	55.8	-	53.5	サービス	↓	13.6	↓	30.6	-	37.8

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

2. 非正社員が「不足」している企業は17.9%、前年比14.4ポイントの大幅減少

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は17.9%となった。これは前年と比較して14.4ポイントの大幅減で2年連続の減少。他方、「過剰」と回答した企業は26.3%で前年比19.5ポイントの大幅増となった。正社員同様、「不足」が大幅に減り、「過剰」が大幅に増えた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」（26.9%）、「中小企業」（16.4%）、「小規模企業」（16.0%）となった。正社員が「不足」している企業と比較すると、いずれの規模も10ポイント前後下回った。前年と比較すると「大企業」（前年比11.6ポイント減）、「中小企業」（同14.6ポイント減）、「小規模企業」（同10.3ポイント減）と、いずれの規模も人手不足感は大幅に低下した。

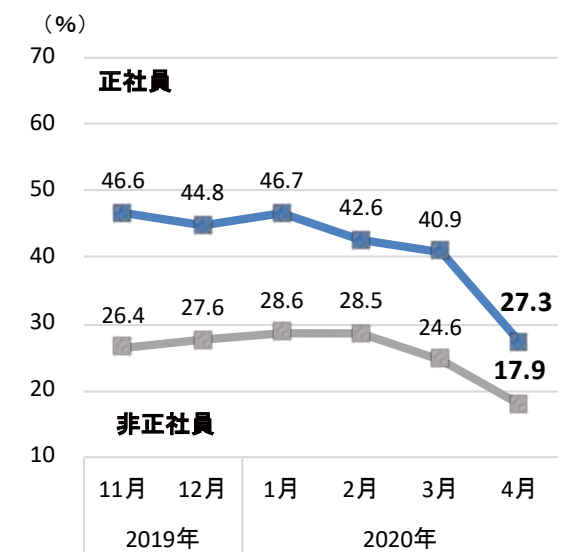
非正社員が「不足」していると回答した企業を業界別にみると、最も高かったのが「運輸・倉庫」（42.9%）で、以下「小売」（40.0%）、「建設」（20.9%）、「製造」（17.9%）が続いた。前年と比較可能な8業界中、増加したのは「不動産」（14.3%、同6.0ポイント増）のみ。他7業界は減少した。

3. まとめ

今回の2020年4月調査では、県内企業は正社員、非正社員ともに前年と比較して人手が「不足」と回答した企業が大幅に減少した。直近の月次推移をみても、この4月で「不足」と回答した企業が大きく減少している。一方で「過剰」と回答した企業が前年と比べ大幅に増加した。この理由はいうまでもなく、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が大幅に制限され、業務量が減少したことが主因と考えられる。世界的な感染拡大により、サプライチェーンが滞ったほか、国内観光業界では中国人を始めとしたインバウンド需要が消滅。2月に入り国内で感染が拡大すると、4月に全国で緊急事態宣言が発令され、多くの業界、企業で活動自粛、在宅勤務の推進など活動が制限される状況となった。特に正社員の「小売」（2019年75.0%→2020年33.3%、前年比41.7ポイント減）と「運輸・倉庫」（2019年70.8%→2020年34.6%、同36.2ポイント減）でのマイナスが顕著となった。

5月中には緊急事態宣言が全国で解除され、企業活動の制限も段階的に緩和されつつある。しかし、業種、業界によっては企業活動が回復するまでには相当の時間が見込まれるほか、ウィズコロナ、アフターコロナといわれる状況下で新しい働き方が模索されるなか、人の需要もこれまでとは異なるケースも想定されよう。県内企業の人手不足感は活動緩和に伴い直後は上昇すると思われるが、従来の水準には及ばない状況が続くと思われる。

【⑤ 正社員・非正社員の不足割合（直近の月次推移）】



株式会社帝国データバンク

大宮支店 情報部 記者 長森 浩史（ナガモリ ヒロシ）

《略歴》

富山県出身、県立富山東高等学校卒業、法政大学社会学部卒業。1991年（株）帝国データバンク入社、調査第1部配属。1999年本社情報部配属、2008年大宮支店情報部配属、現在に至る。



総合

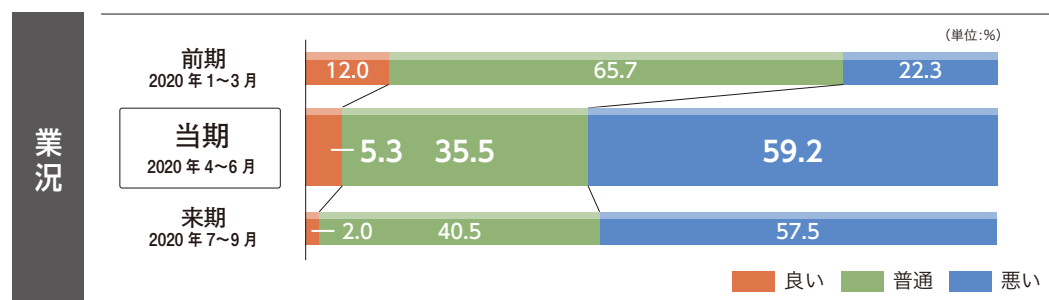
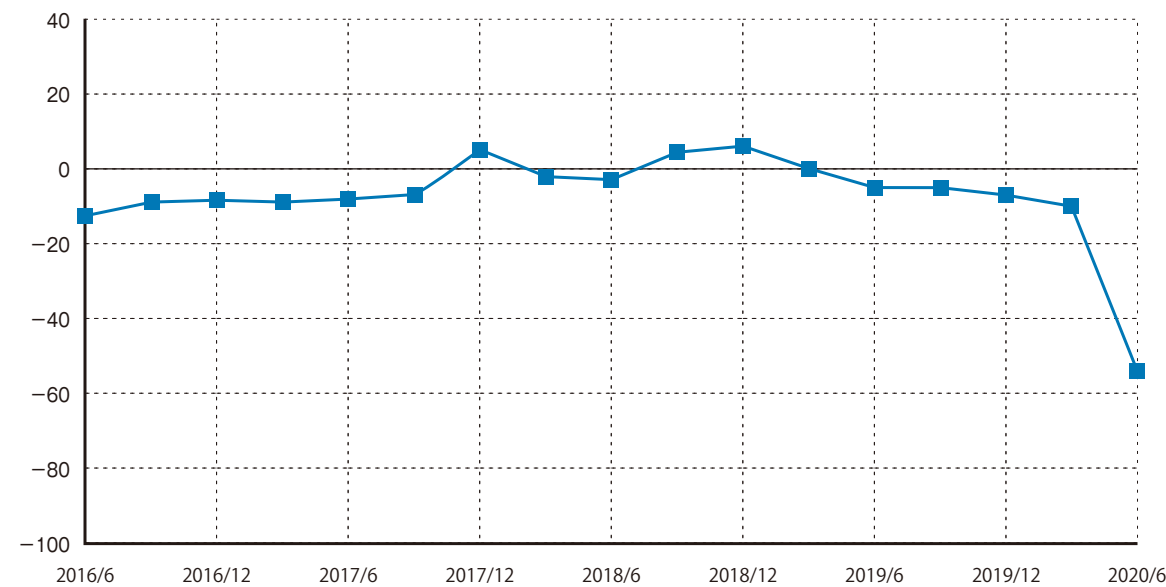
全業種の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲54となり、前期(1～3月期)と比較して44ポイントの悪化となった。「設備」で3ポイントの改善、「売上」で46ポイント、「収益」で43ポイント、「資金繰り」で22ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で3ポイント、「原材料・仕入価格」で4ポイントの下降を予想している。

来期(7～9月期)は「売上」で17ポイント、「収益」で20ポイ

ント、「資金繰り」で3ポイントの改善、「設備」で横ばい、「業況」で2ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で3ポイント、「原材料・仕入価格」で4ポイントの下降を予想している。

全体的には、前期(1～3月期)と比較して景況感は大きく悪化しており、来期の見通しについても若干の下降を予想している。

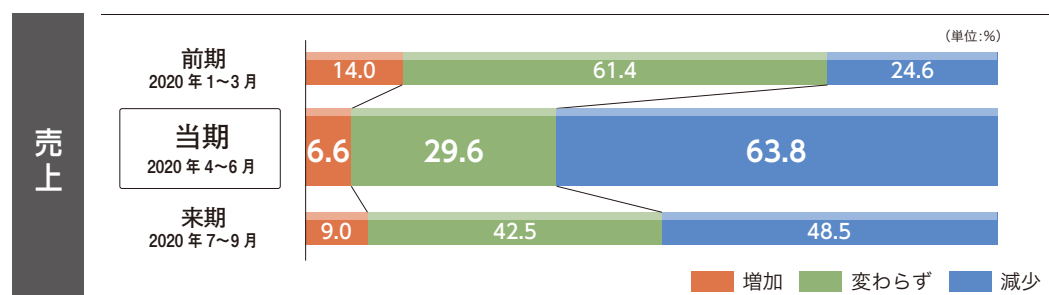
「業況DI」推移



業況判断指数

当期
▲54
(▲44)

来期予想
▲56
(▲2)



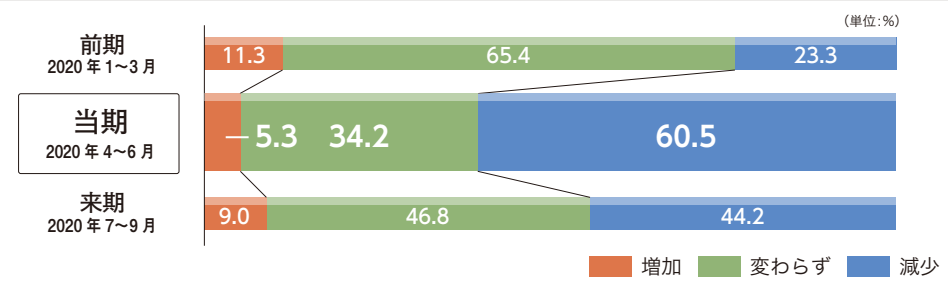
業況判断指数

当期
▲57
(▲46)

来期予想
▲40
(+17)

アイコンの説明: ☺ …DI値 15 以上 ☺ …DI値 14～5 ☺ …DI値 4～▲4 ☹ …DI値 ▲5～▲14 ☹ …DI値 ▲15 以下
 ↗ 「上 昇」 …当期より増加 → 「横 ばい」 …当期から変化なし ↘ 「下 降」 …当期より減少

収益

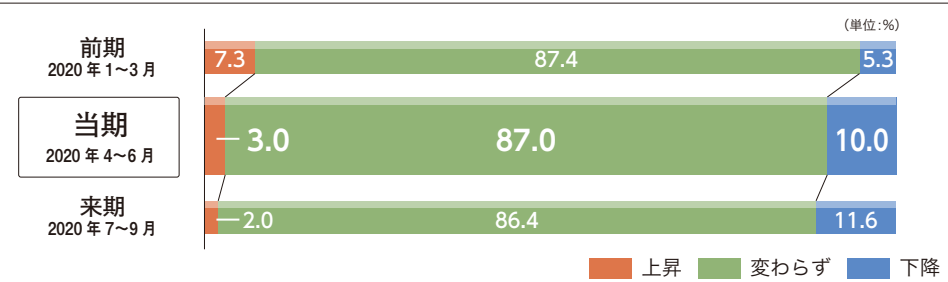


業況判断指数

当期
▲55
(▲43)

来期予想
▲35
(+20)

販売・請負・料金価格

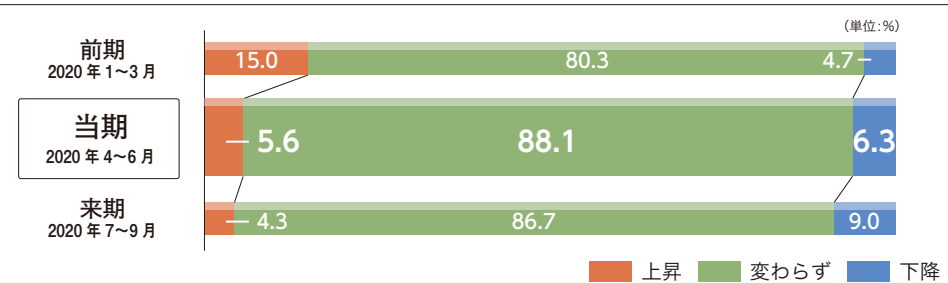


業況判断指数

当期
▲7
(▲9)

来期予想
▲10
(▲3)

原材料・仕入価格

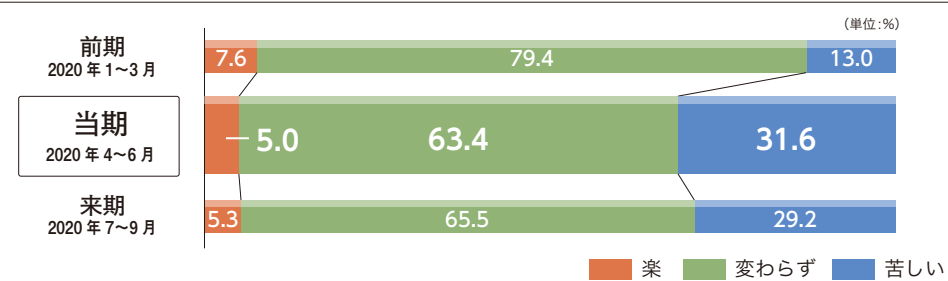


業況判断指数

当期
▲1
(▲11)

来期予想
▲5
(▲4)

資金繰り

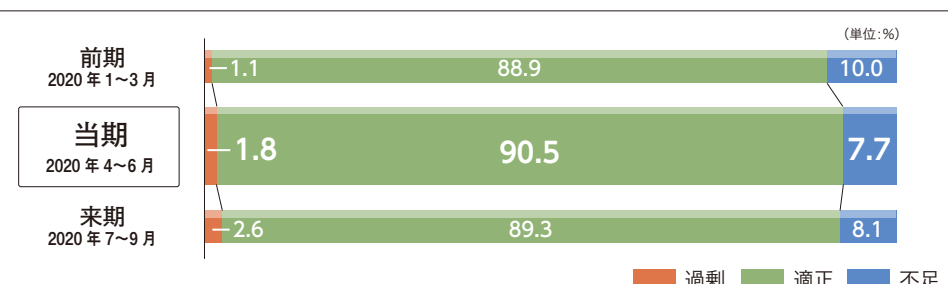


業況判断指数

当期
▲27
(▲22)

来期予想
▲24
(+3)

設備



業況判断指数

当期
▲6
(+3)

来期予想
▲6
(0)

▲ …DI値 1 以上 ▲ …DI値 0 ▲ …DI値 ▲ 1 以下

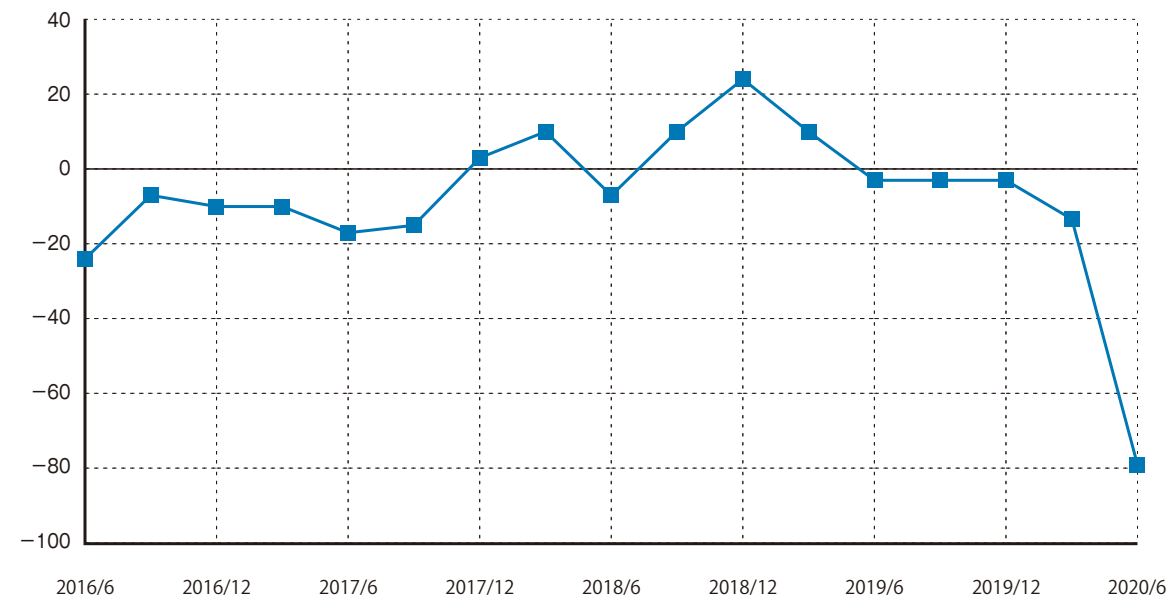
※カッコ内は前回調査との増減幅です。

鑄造業

鑄造業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲79となり、前期(1～3月期)と比較して65ポイントの悪化となった。「設備」で横ばい、「売上」で58ポイント、「収益」で45ポイント、「資金繰り」で38ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で10ポイント、「原材料・仕入価格」で3ポイントの下降となる。

来期(7～9月期)は、「業況」で3ポイント、「売上」で10ポイントの改善、「設備」で横ばい、「販売・請負・料金価格」で3ポイント、「原材料・仕入価格」で4ポイントの下降、「資金繰り」で7ポイントの悪化を予想している。

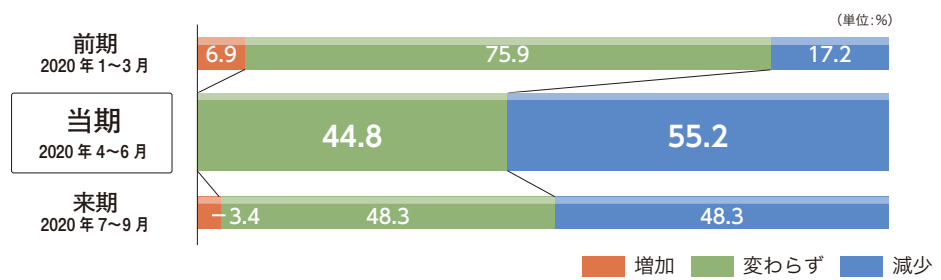
「業況DI」推移



業況判断指数

当期	来期予想
▲79 (▲65)	▲76 (+3)

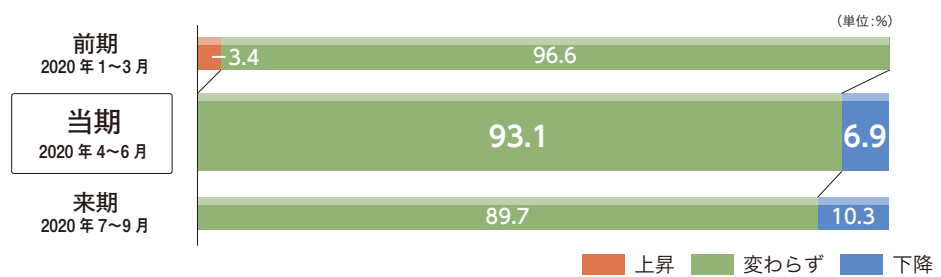
収益



業況判断指数

当期	来期予想
▲55 (▲45)	▲45 (+10)

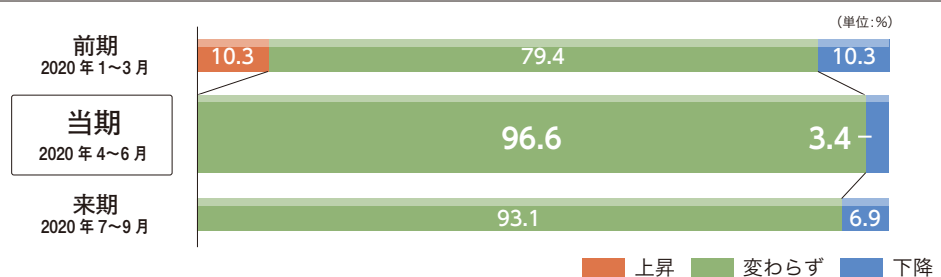
販売・請負・料金価格



業況判断指数

当期	来期予想
▲7 (▲10)	▲10 (▲3)

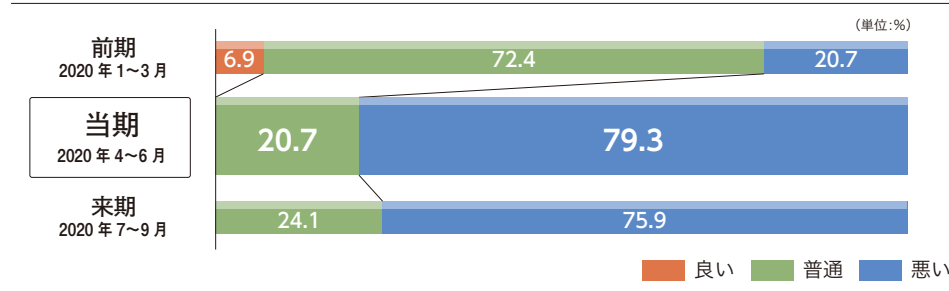
原材料・仕入価格



業況判断指数

当期	来期予想
▲3 (▲3)	▲7 (▲4)

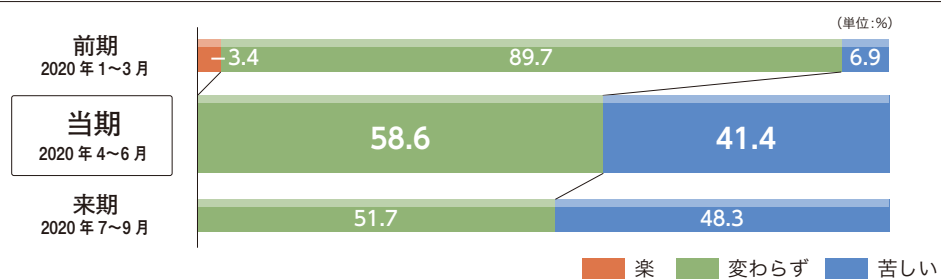
業況



業況判断指数

当期	来期予想
▲79 (▲65)	▲76 (+3)

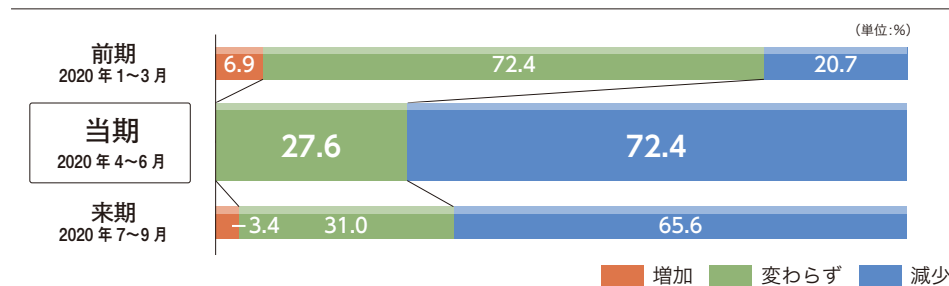
資金繰り



業況判断指数

当期	来期予想
▲41 (▲38)	▲48 (▲7)

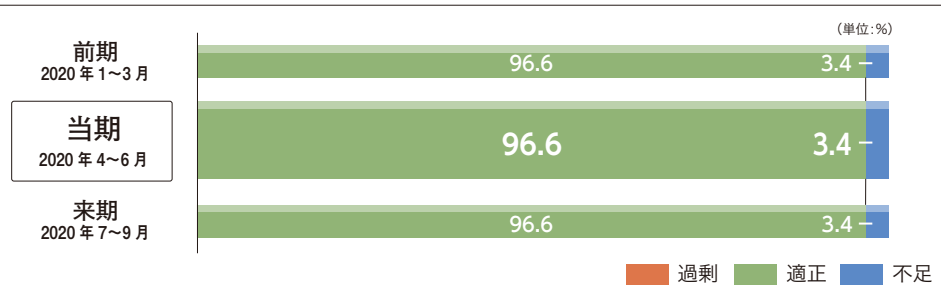
売上



業況判断指数

当期	来期予想
▲72 (▲58)	▲62 (+10)

設備



業況判断指数

当期	来期予想
▲3 (0)	▲3 (0)

アイコンの説明: …DI値15以上 …DI値14～5 …DI値4～▲4 …DI値▲5～▲14 …DI値▲15以下
 「上 昇」 …当期より増加 「横ばい」 …当期から変化なし 「下 降」 …当期より減少

…DI値1以上 …DI値0 …DI値▲1以下

※カッコ内は前回調査との増減幅です。

機械製造業

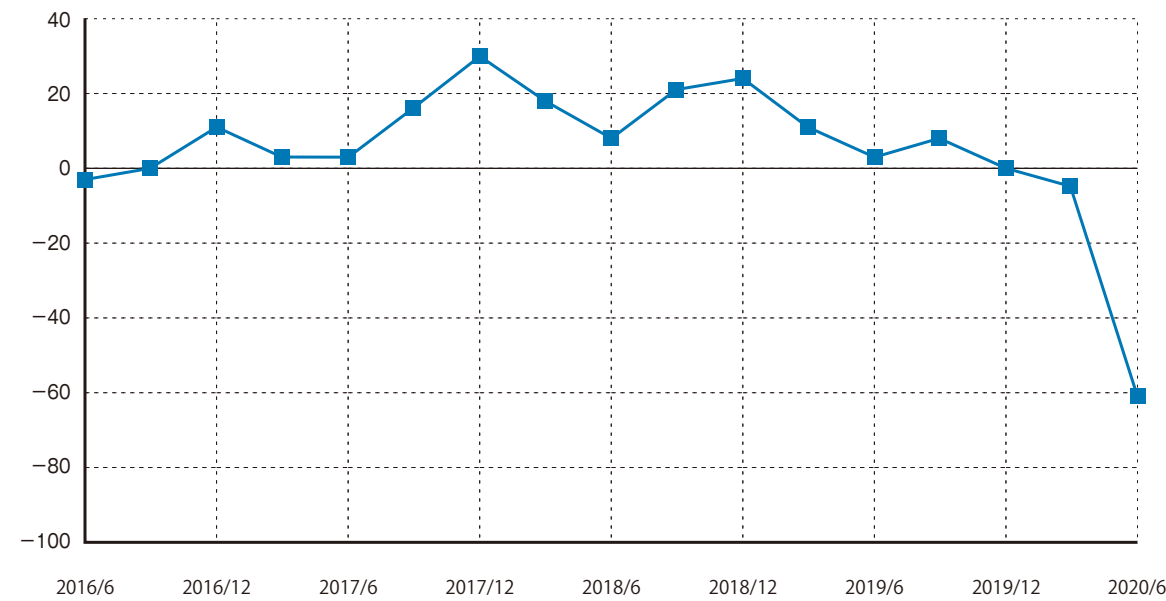
機械製造業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲61となり、前期(1～3月期)と比較して56ポイントの悪化となった。「設備」で3ポイントの改善、「売上」で39ポイント、「収益」で37ポイント、「資金繰り」で32ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で5ポイント、「原材料・仕入価格」で8ポイントの下降となる。

来期(7～9月期)は、「業況」で6ポイント、「売上」で10ポイントの改善、「収益」、「資金繰り」で横ばい、「販売・請負・料金価格」で5ポイント、「原材料・仕入価格」で3ポイントの下降、「設備」で3ポイントの減少を予想している。

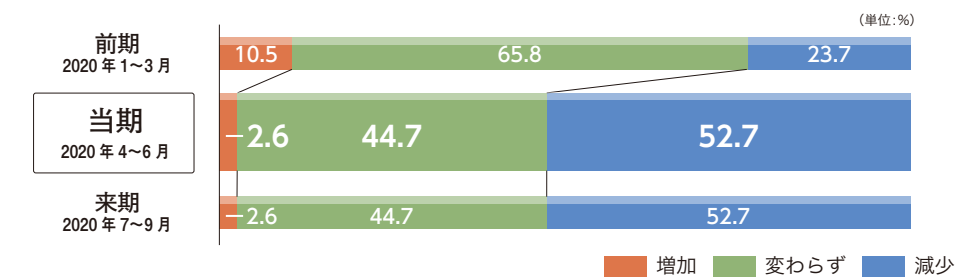
業況判断指数

当期	来期予想
 ▲61 (▲56)	 ▲55 (+6)

「業況 DI」推移



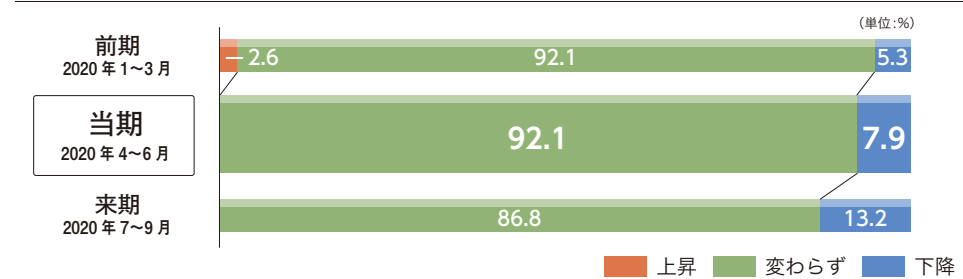
収益



業況判断指数

当期	来期予想
 ▲50 (▲37)	 ▲50 (0)

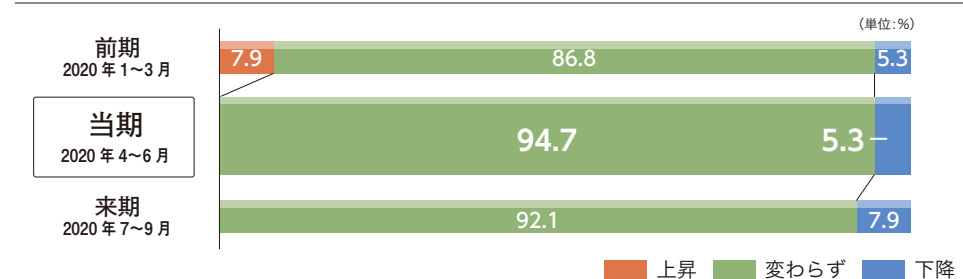
販売・請負・料金価格



業況判断指数

当期	来期予想
 ▲8 (▲5)	 ▲13 (▲5)

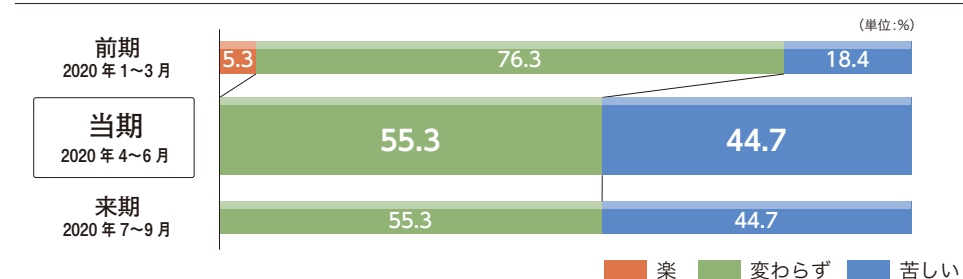
原材料・仕入価格



業況判断指数

当期	来期予想
 ▲5 (▲8)	 ▲8 (▲3)

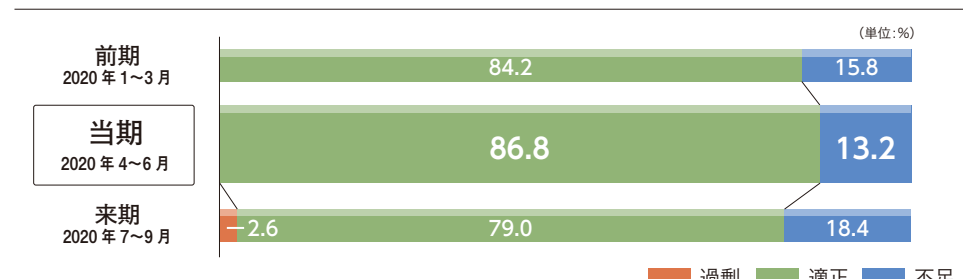
資金繰り



業況判断指数

当期	来期予想
 ▲45 (▲32)	 ▲45 (0)

設備



業況判断指数

当期	来期予想
 ▲13 (+3)	 ▲16 (▲3)

アイコンの説明:  ...DI値 15 以上  ...DI値 14～5  ...DI値 4～▲4  ...DI値▲5～▲14  ...DI値▲15 以下
 「上 昇」 ...当期より増加  「横 ば い」 ...当期から変化なし  「下 降」 ...当期より減少

 ...DI値 1 以上  ...DI値 0  ...DI値▲1 以下

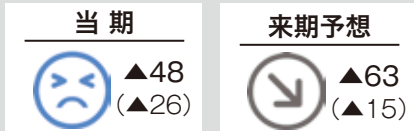
※カッコ内は前回調査との増減幅です。

卸売業

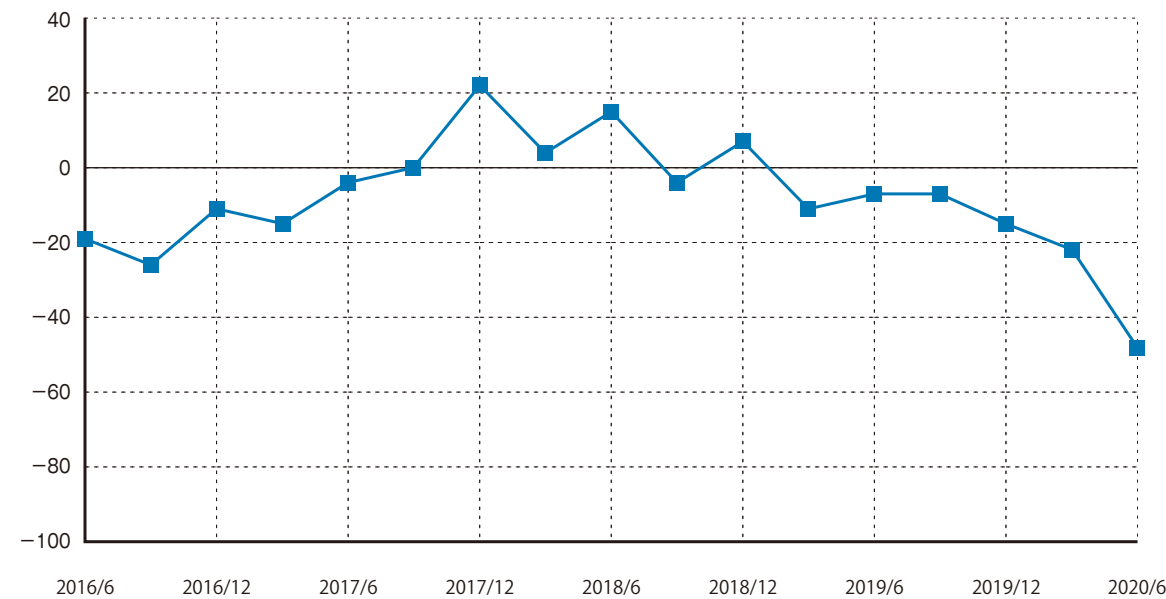
卸売業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲48となり、前期(1～3月期)と比較して26ポイントの悪化となった。「設備」で3ポイントの改善、「売上」で37ポイント、「収益」で45ポイント、「資金繰り」で8ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で26ポイント、「原材料・仕入価格」で22ポイントの下降となる。

来期(7～9月期)は、「売上」で15ポイント、「収益」で19ポイント、「資金繰り」で11ポイントの改善、「設備」で4ポイントの増加、「販売・請負・料金価格」で横ばい、「業況」で15ポイントの悪化、「原材料・仕入価格」で11ポイントの下降を予想している。

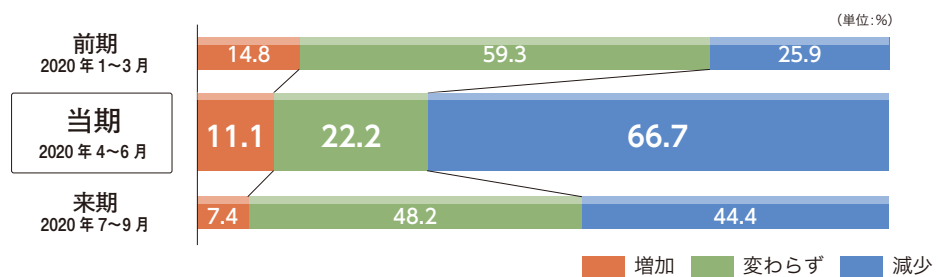
業況判断指数



「業況 DI」推移



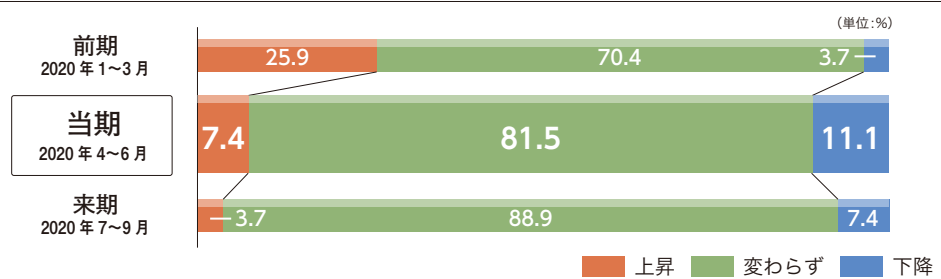
収益



業況判断指数



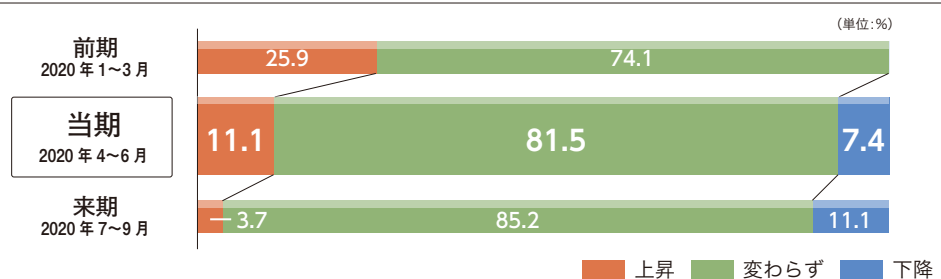
販売・請負・料金価格



業況判断指数



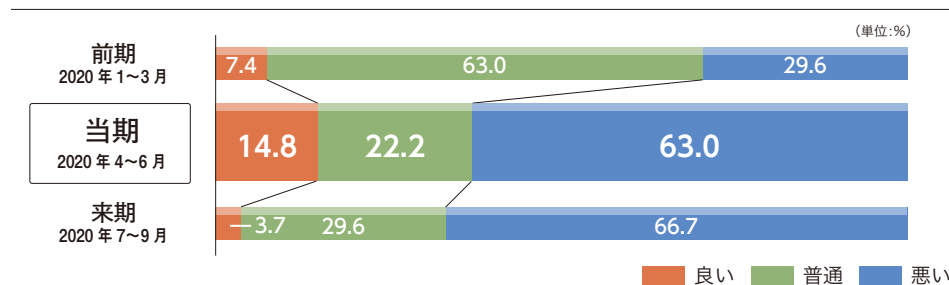
原材料・仕入価格



業況判断指数



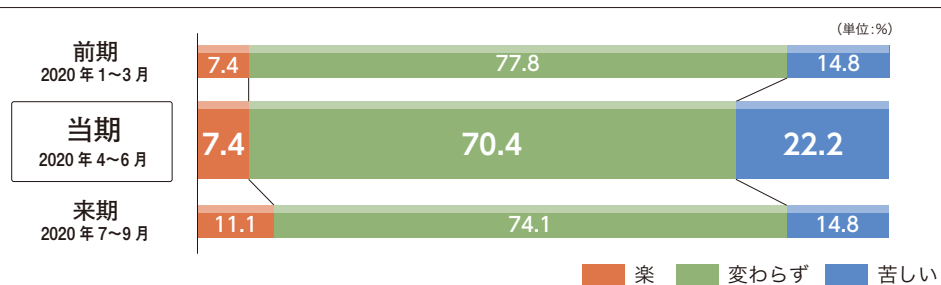
業況



業況判断指数



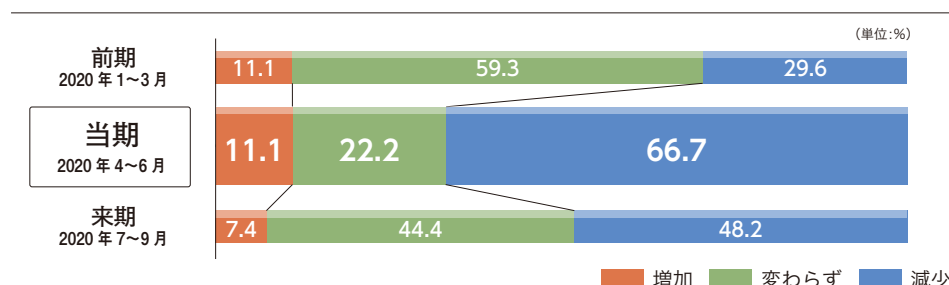
資金繰り



業況判断指数



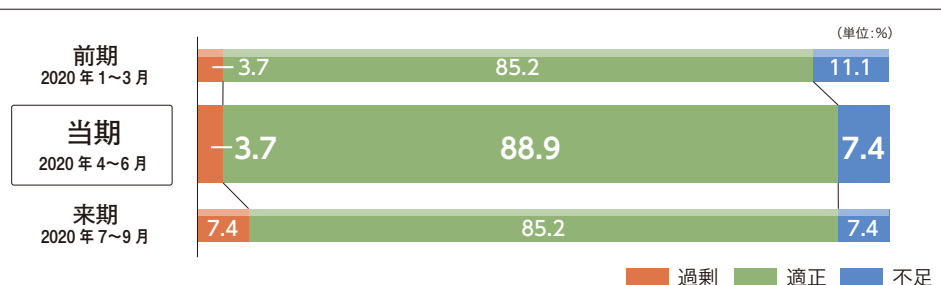
売上



業況判断指数



設備



業況判断指数



アイコンの説明:  …DI値 15 以上  …DI値 14～5  …DI値 4～▲4  …DI値▲5～▲14  …DI値▲15 以下
 「上 昇」…当期より増加  「横ばい」…当期から変化なし  「下 降」…当期より減少

 …DI値 1 以上  …DI値 0  …DI値▲1 以下

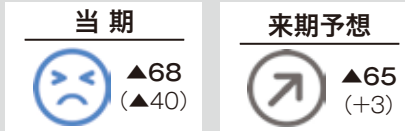
※カッコ内は前回調査との増減幅です。

小売業

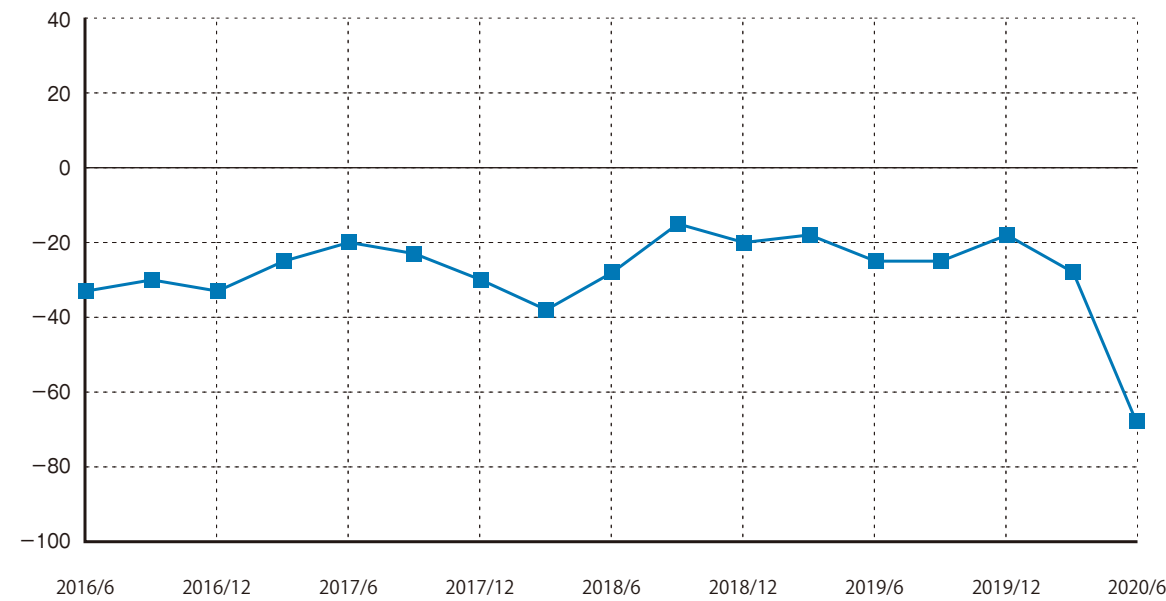
小売業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲68となり、前期(1～3月期)と比較して40ポイントの悪化となった。「設備」で5ポイントの改善、「売上」で35ポイント、「収益」で32ポイント、「資金繰り」で3ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で3ポイント、「原材料・仕入価格」で20ポイントの下降となる。

来期(7～9月期)は、「業況」で3ポイント、「売上」で25ポイント、「収益」で27ポイント、「資金繰り」で5ポイントの改善、「設備」で横ばい、「販売・請負・料金価格」で7ポイント、「原材料・仕入価格」で8ポイントの下降を予想している。

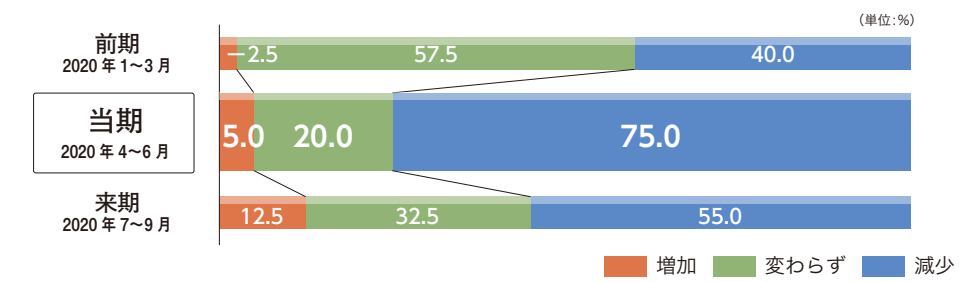
業況判断指数



「業況 DI」推移



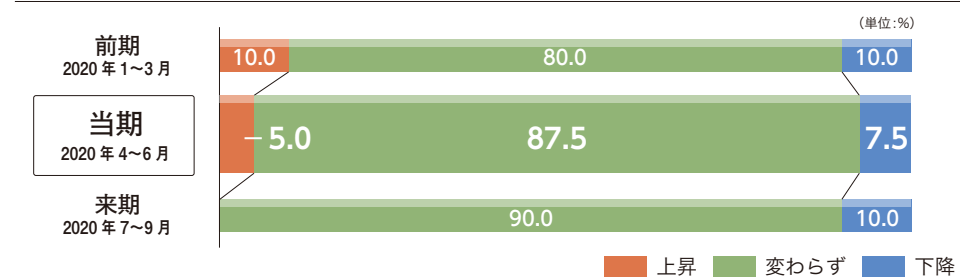
収益



業況判断指数



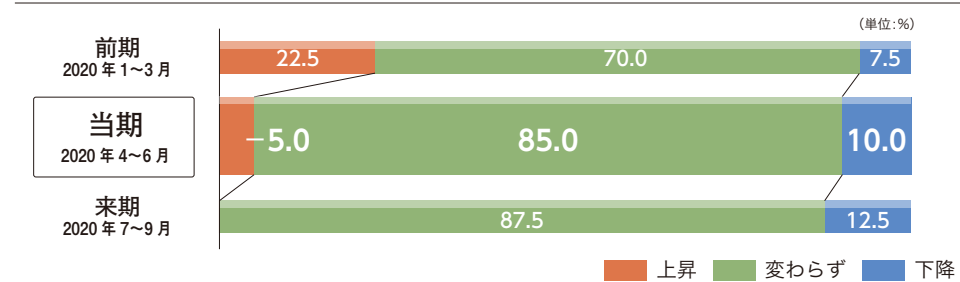
販売・請負・料金価格



業況判断指数



原材料・仕入価格



業況判断指数



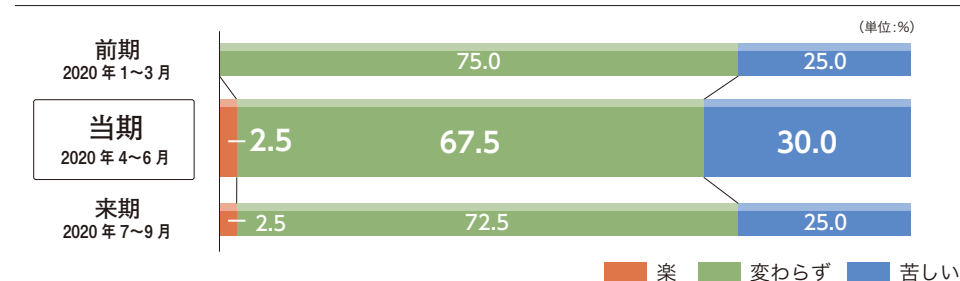
業況



業況判断指数



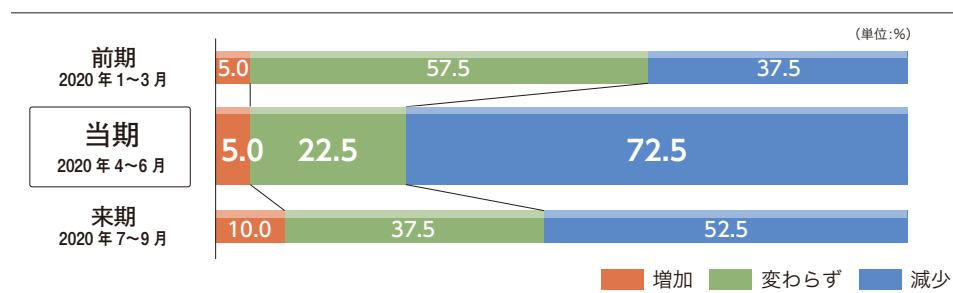
資金繰り



業況判断指数



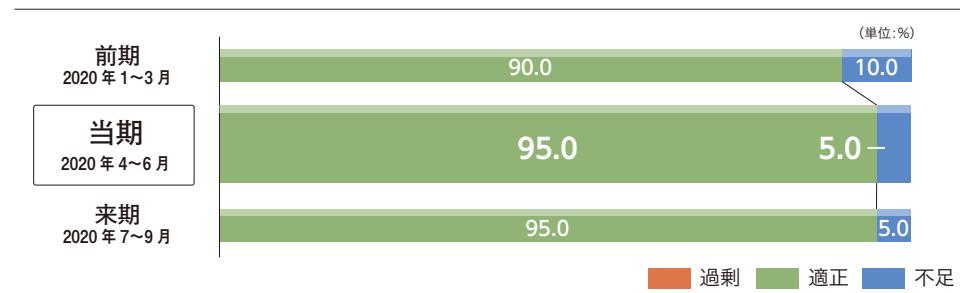
売上



業況判断指数



設備



業況判断指数



アイコンの説明:  …DI値 15 以上  …DI値 14～5  …DI値 4～▲4  …DI値 ▲5～▲14  …DI値 ▲15 以下
 「上 昇」 …当期より増加  「横ばい」 …当期から変化なし  「下 降」 …当期より減少

 …DI値 1 以上  …DI値 0  …DI値 ▲1 以下

※カッコ内は前回調査との増減幅です。

建設業

建設業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲47となり、前期(1～3月期)と比較して49ポイントの悪化となった。「設備」で2ポイントの改善、「売上」で54ポイント、「収益」で51ポイント、「資金繰り」で20ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で11ポイント、「原材料・仕入価格」で9ポイントの下降となる。

来期(7～9月期)は「売上」で7ポイント、「収益」で5ポイントの改善、「設備」で横ばい、「業況」で9ポイント、「資金繰り」で2ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」、「原材料・仕入価格」で9ポイントの下降を予想している。

業況判断指数

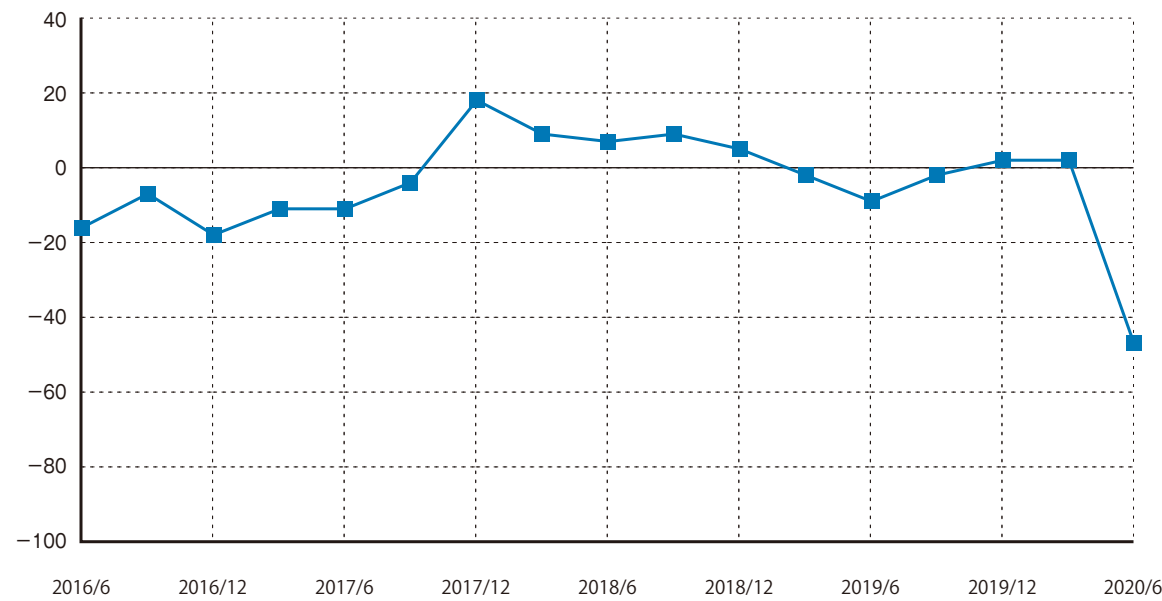
当期

▲47
(▲49)

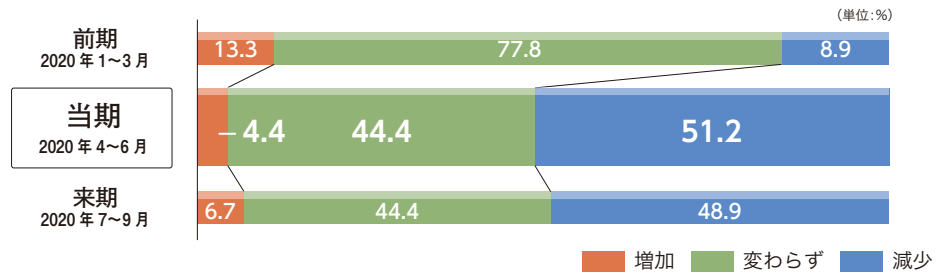
来期予想

▲56
(▲9)

「業況DI」推移



収益



業況判断指数

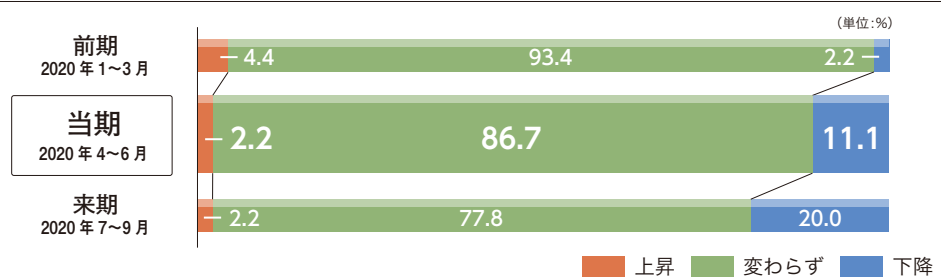
当期

▲47
(▲51)

来期予想

▲42
(+5)

販売・請負・料金価格



業況判断指数

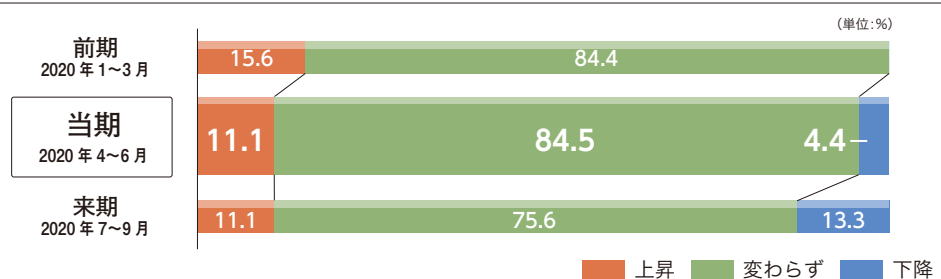
当期

▲9
(▲11)

来期予想

▲18
(▲9)

原材料・仕入価格



業況判断指数

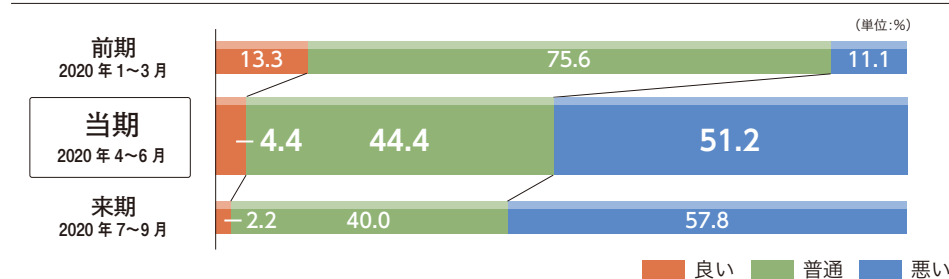
当期

7
(▲9)

来期予想

▲2
(▲9)

業況



業況判断指数

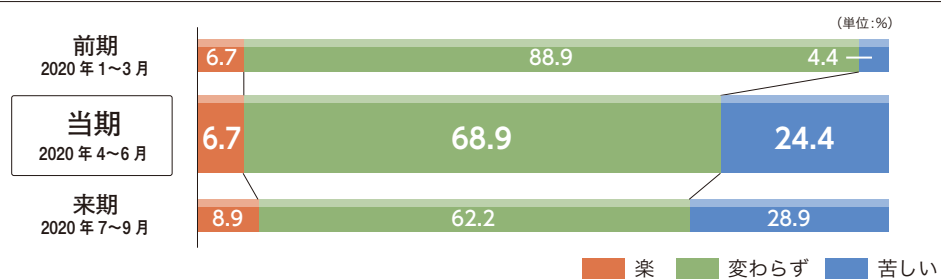
当期

▲47
(▲49)

来期予想

▲56
(▲9)

資金繰り



業況判断指数

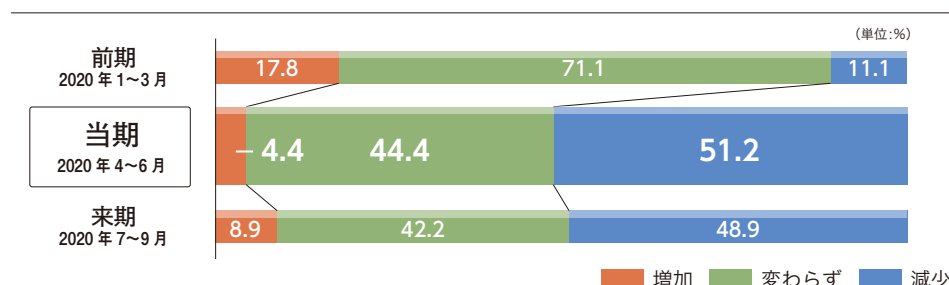
当期

▲18
(▲20)

来期予想

▲20
(▲2)

売上



業況判断指数

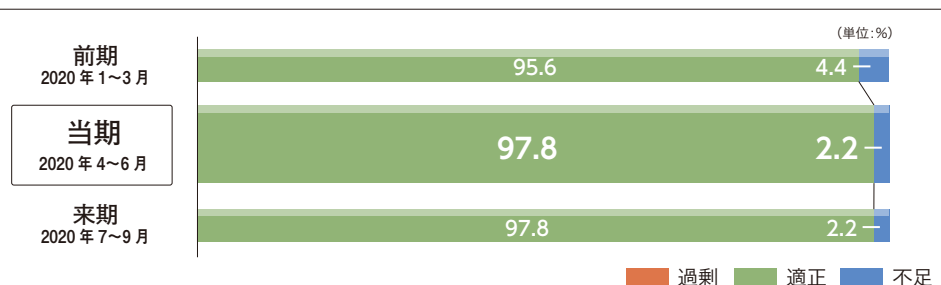
当期

▲47
(▲54)

来期予想

▲40
(+7)

設備



業況判断指数

当期

▲2
(+2)

来期予想

▲2
(0)

アイコンの説明: ...DI値 15 以上 ...DI値 14～5 ...DI値 4～▲4 ...DI値▲5～▲14 ...DI値▲15 以下
 「上 昇」 ...当期より増加 「横 ば い」 ...当期から変化なし 「下 降」 ...当期より減少

...DI値 1 以上 ...DI値 0 ...DI値▲1 以下

※カッコ内は前回調査との増減幅です。

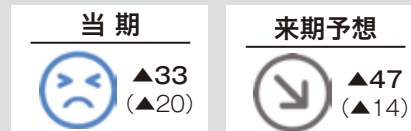
不動産業

不動産業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲33となり、前期(1～3月期)と比較して20ポイントの悪化となった。「売上」で24ポイント、「収益」で23ポイント、「資金繰り」で14ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で7ポイント、「原材料・仕入価格」で20ポイントの下降となる。

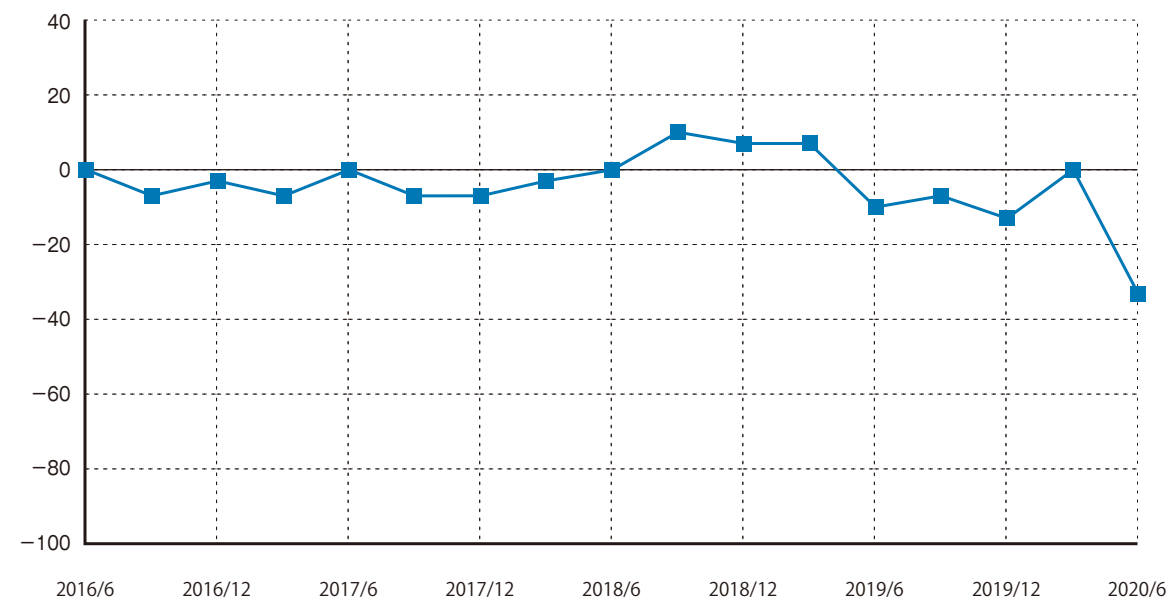
来期(7～9月期)は、「売上」で17ポイント、「収益」で20

ポイントの改善、「業況」で14ポイント、「資金繰り」で3ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で3ポイント、「原材料・仕入価格」で7ポイントの悪化を予想している。

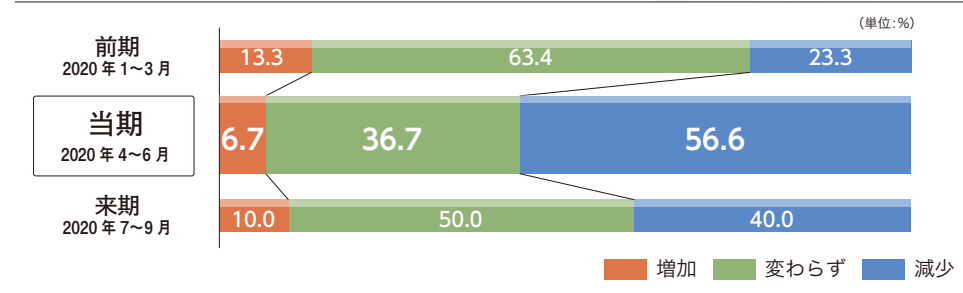
業況判断指数



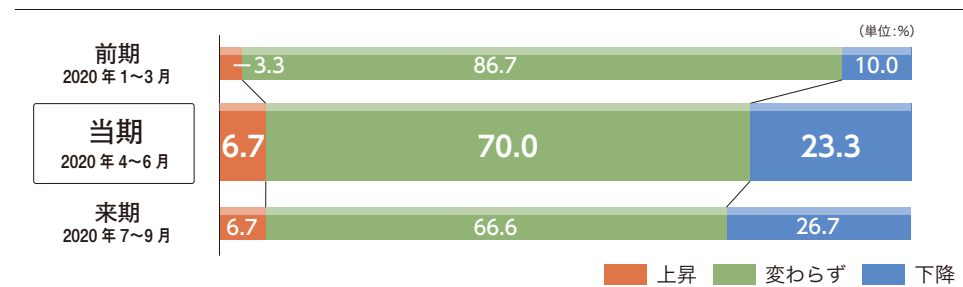
「業況 DI」推移



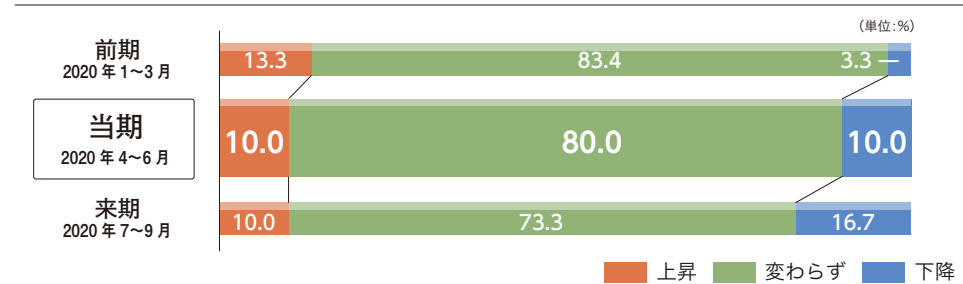
収益



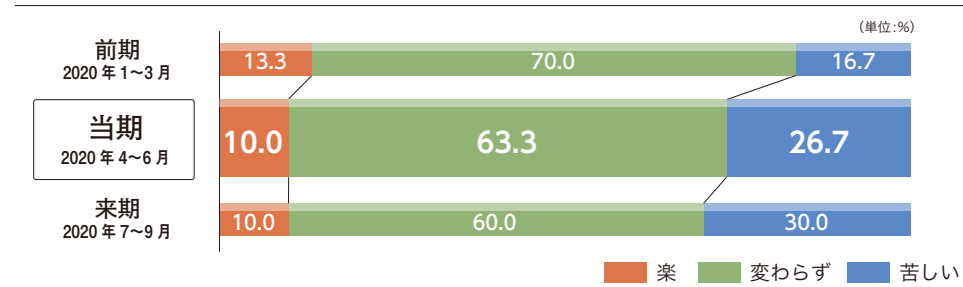
販売・請負・料金価格



原材料・仕入価格



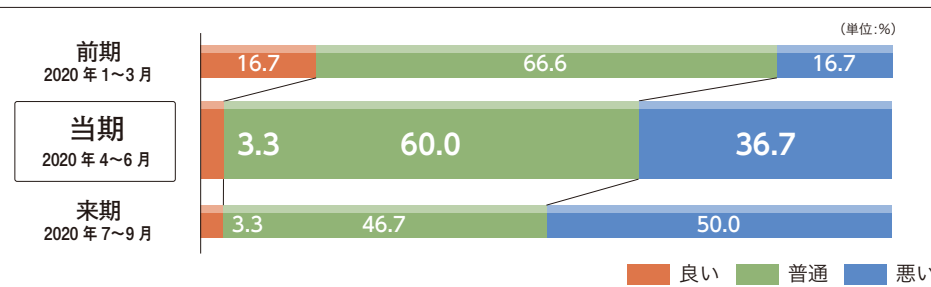
資金繰り



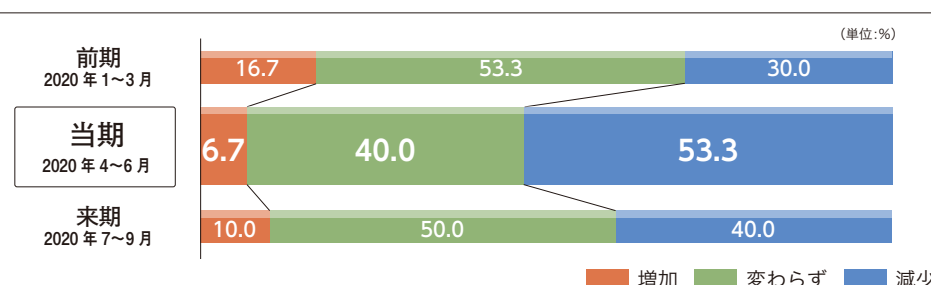
▲ DI値1以上 ▼ DI値0 ▼ DI値▲1以下

※カッコ内は前回調査との増減幅です。

業況



売上



アイコンの説明: ☹️ …DI値15以上 😐 …DI値14～5 😊 …DI値4～▲4 ☹️ …DI値▲5～▲14 ☹️ …DI値▲15以下
 ↗️ 「上 昇」 …当期より増加 ➡️ 「横 ばい」 …当期から変化なし ↘️ 「下 降」 …当期より減少

中小企業・小規模事業者の皆様のために、売上拡大や経営改善、販路開拓などの相談に、経験豊かな専門家が無料で対応いたします。

- ・取引先を増やすにはどうしたらよい? ・経営革新計画や補助金の申請についてアドバイスがほしい。
- ・商品開発やブランディング、販促活動はどうしたらよい? ・特許や意匠などの知的財産について教えてほしい。
- ・工場の品質や生産について、改善のきっかけがほしい。 ・ホームページ、SNSを利用した集客方法を知りたい。

(お問い合わせ) **Tel.0120-973-248** または **048-783-3926**

公益財団法人埼玉県産業振興公社 埼玉県よろず支援拠点事務局
 埼玉県よろず支援拠点は、国の事業を受けて埼玉県産業振興公社が運営しています。



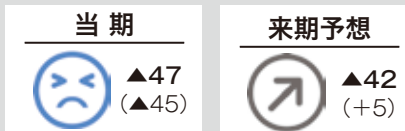
〒330-8669
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
 大宮ソニックシティビル10F
 FAX.048-645-3286
 E-mail yorozu@saitama-j.or.jp
 www.saitama-j.or.jp/kikaku/yorozu/

サービス業

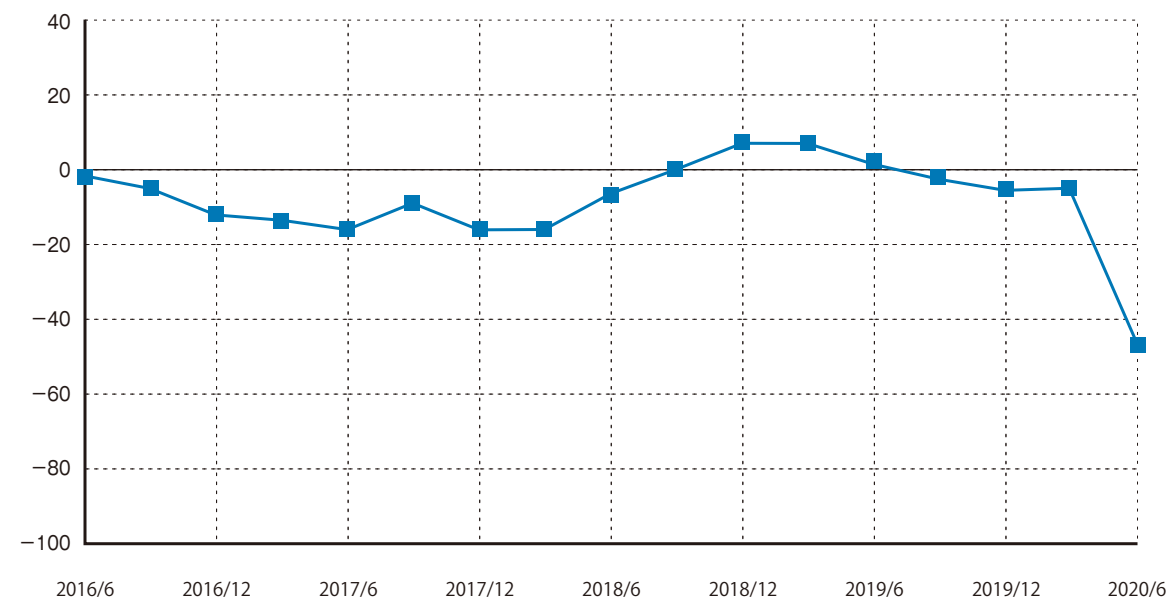
サービス業の当期(4～6月期)の業況判断DIは▲47となり、前期(1～3月期)と比較して45ポイントの悪化となった。「設備」で4ポイントの改善、「売上」で61ポイント、「収益」で54ポイント、「資金繰り」で42ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で14ポイント、「原材料・仕入価格」で15ポイントの悪化、「販売・請負・料金価格」で14ポイント、「原材料・仕入価格」で15ポイントの悪化となる。

来期(7～9月期)は「業況」で5ポイント、「売上」で31ポイント、「収益」で42ポイント、「資金繰り」で14ポイントの改善、「販売・請負・料金価格」で2ポイントの上昇、「原材料・仕入価格」で横ばいを予想している。

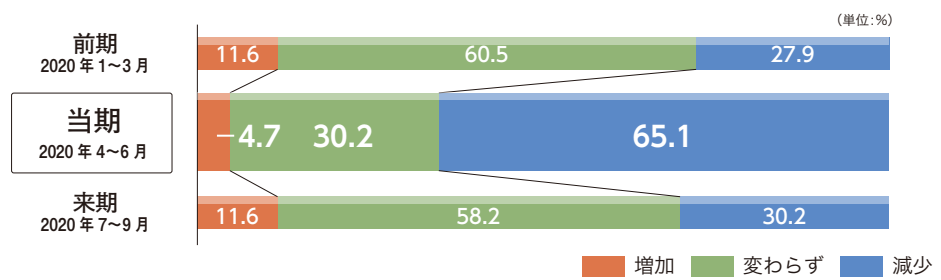
業況判断指数



「業況 DI」推移



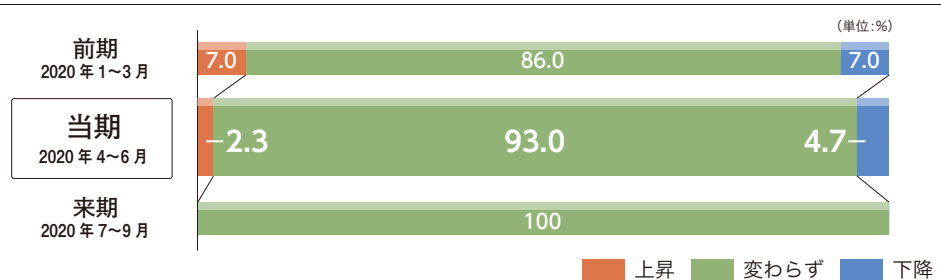
収益



業況判断指数



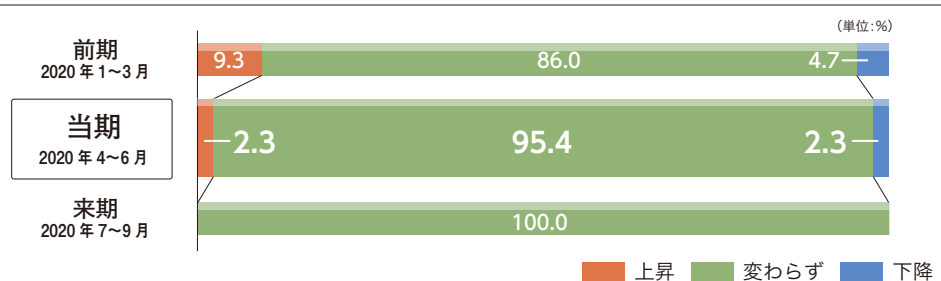
販売・請負・料金価格



業況判断指数



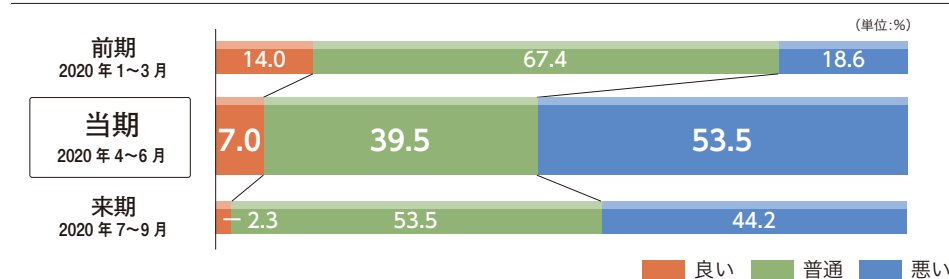
原材料・仕入価格



業況判断指数



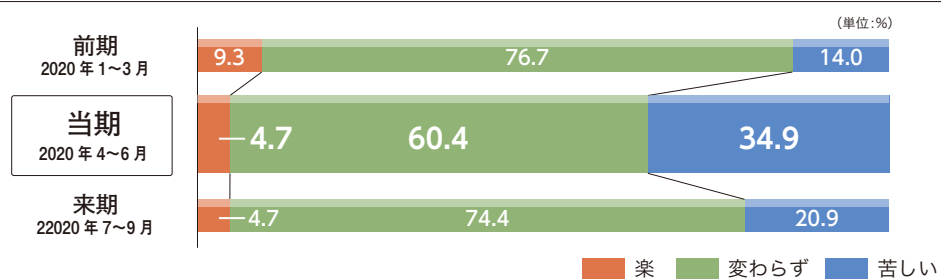
業況



業況判断指数



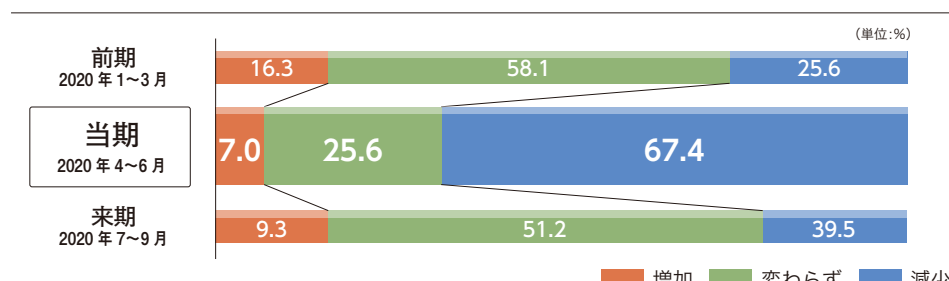
資金繰り



業況判断指数



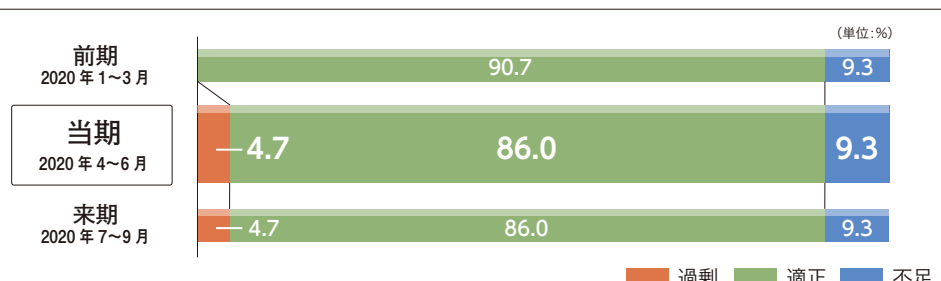
売上



業況判断指数



設備



業況判断指数



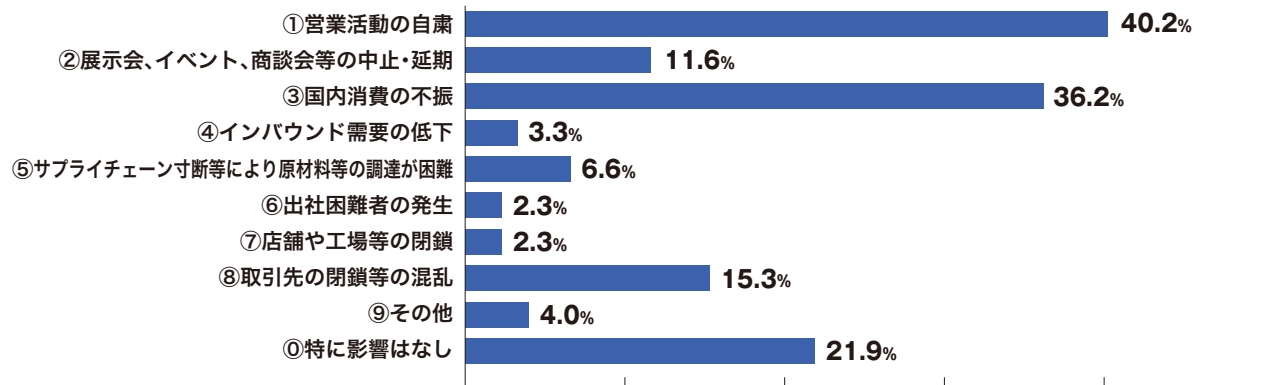
アイコンの説明:
 😊 …DI値 15 以上 😊 …DI値 14～5 😊 …DI値 4～▲4 😊 …DI値▲5～▲14 😊 …DI値▲15 以下
 ↗ …「上 昇」…当期より増加 → …「横ばい」…当期から変化なし ↘ …「下 降」…当期より減少

📈 …DI値 1 以上 📊 …DI値 0 📉 …DI値▲1 以下

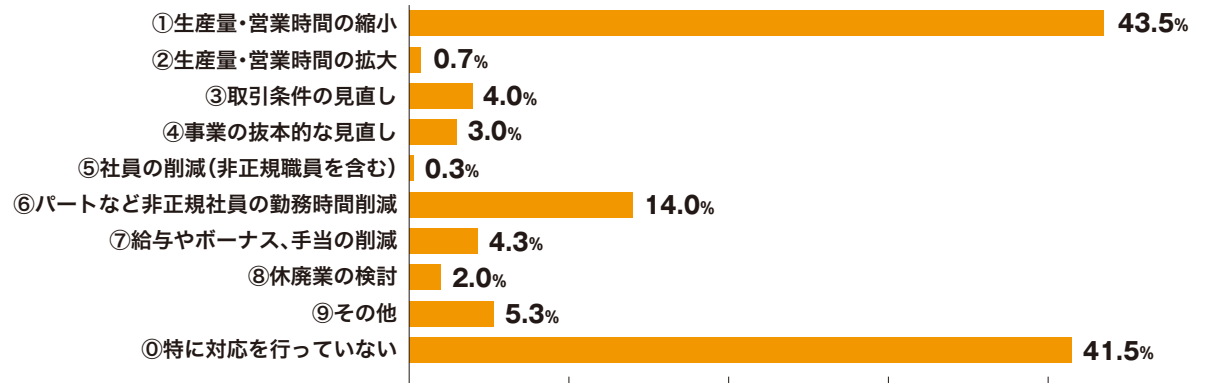
※カッコ内は前回調査との増減幅です。

特別調査 [新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について]

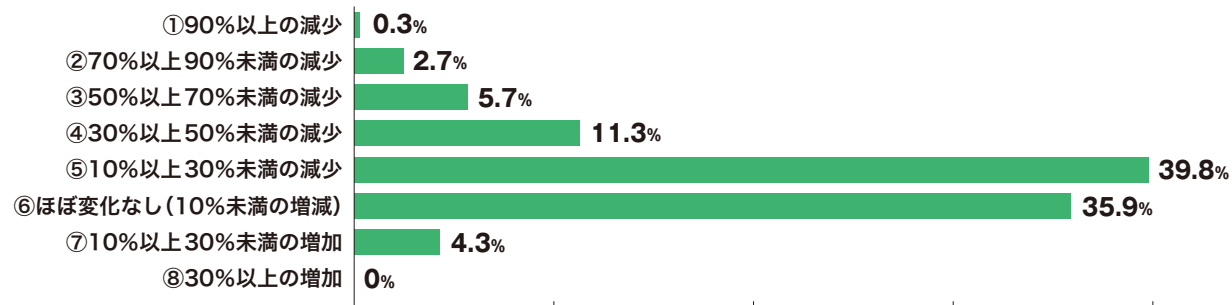
問 1 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。次の①～⑨の中から最大 3 つまで選んでお答えください。特に影響がなかった方は、⑩とお答えください。



問 2 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、貴社ではどのような対応をとられていますか。次の①～⑨の中から最大 3 つまで選んでお答えください。特に対応を行っていない方は、⑩とお答えください。



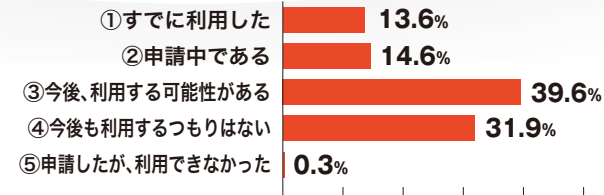
問 3 貴社における今期(4～6月)の売上は、仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4～6月)と比較して、どの程度変化しましたか。次の ①～⑧の中からお答えください。



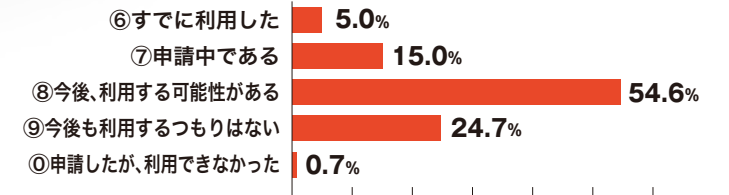
問 4

貴社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナウイルス対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。①～⑤の中からお答えください。また、資金繰り以外の政府による支援策(補助金、休業補償、減税、納税猶予など)を受けましたか。⑥～⑩の中からお答えください。

新型コロナウイルス対応の資金繰り支援制度



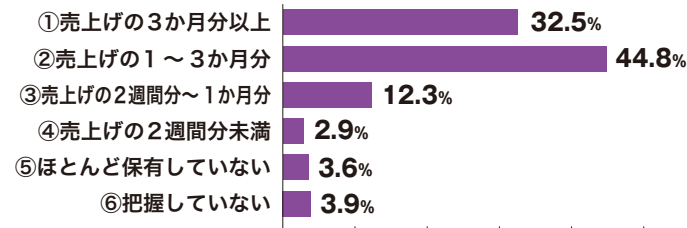
政府による支援策



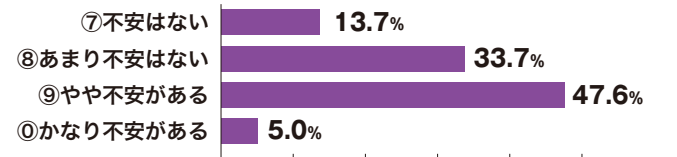
問 5

災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をしていると思いますが、貴社では、新型コロナウィルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定したうえで、①～⑥の中からお答え下さい。また、貴社では 2020 年中の資金繰りについて、どうお考えですか。⑦～⑩の中からお答えください。

現預金の保有程度



2020 年中の資金繰り



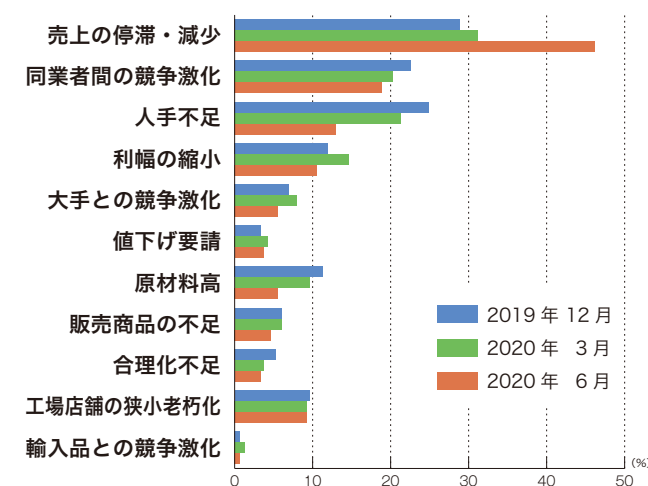
《 特別調査 調査員コメント 》

【 鑄 造 業 】 ・得意先が在宅勤務を導入した為、先方の担当者との商談がなかなか進まない。
 【手術用機械製造業】 ・手術台等の製造をしているが、医療現場では人口肺装置等新型コロナウイルス対策が優先されている為、当社の受注は先送りとなり、今年度は売上減少を見込んでいる。
 【大 豆 卸 売 業】 ・学校給食関連の取引先が多く、事業の抜本的見直しを考えなければならないほど売上の落ち込みが大きい。
 【肉・惣 菜 卸 売 業】 ・外出自粛、在宅勤務により食料の需要が高まった。また、外食を控えたことが家庭内での高い肉等の消費につながり、売上が伸びた。
 【防災資材・機器卸売業】 ・地公体がコロナ禍での災害発生に備えて防災関係の備蓄を積み増している。当社にとっては、追い風、特需となっている。
 【小売業(寿司販売)】 ・在宅勤務が増加した影響で会社員のテイクアウトが減った。人手の確保も難しい。

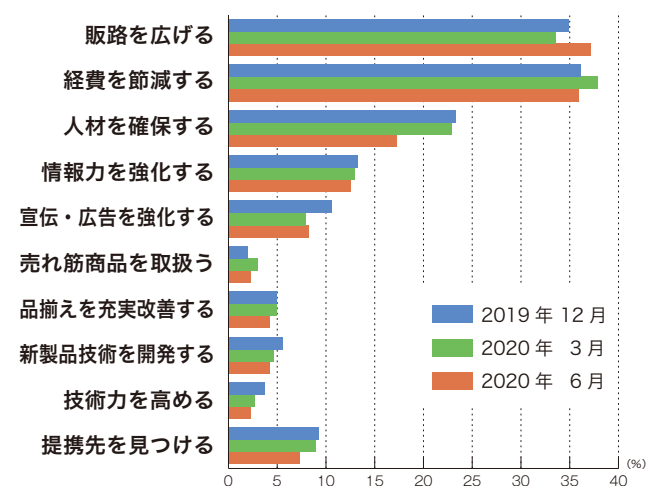
【小売業(氷および灯油販売)】 ・飲食店の営業自粛により氷の販売が減少した。夏場の需要最盛期まで自粛が続くと事業継続に深刻な影響がある。
 【 建 設 業 】 ・ベトナム等からの従業員が常時数名おり、今後、海外からの人材確保が難しくなるかもしれない。
 【 不 動 産 業 】 ・外国人(特に中国人)の来店が減った反面、在宅勤務の増加に伴い、日本人の来店が増えた。
 【ク リ ー ニ ン グ 業】 ・外出自粛、在宅勤務等の影響でクリーニングに出す衣類が大きく減り、持続化給付金の申請を検討するほど売上が落ち込んでいる。
 【 理 容 業 】 ・顧客が外出を控えている為、来店頻度が減った。(特に高齢者)
 【サービス業(訪問介護・看護)】 ・介護施設がコロナ禍の影響を受けていることが、当社のような訪問事業者の追い風になっている。
 【サービス業(司法書士)】 ・相談業務を対面からTEL、E-mail等にシフトさせた。相談内容としては、債務整理が増加している。

経営上の問題点と当面の重点経営施策

経営上の問題点集計結果(全業種)



当面の重点経営施策(全業種)



●営業地区及び店舗配置図（埼玉県内28市3町2郡・東京都内4区1市）



店 舗 一 覧

①本店営業部	〒332-0032	川口市中青木 2-13-21	℡048-251-5811	②③芝 支 店	〒333-0855	川口市芝西 2-26-24	℡048-261-5211
②北 支 店	〒333-0845	川口市上青木西 5-27-15	℡048-266-6000	④⑤蕨 支 店	〒335-0001	蕨市北町 1-23-15	℡048-443-1331
③鳩ヶ谷支店	〒334-0002	川口市鳩ヶ谷本町 2-1-3	℡048-281-4003	⑥⑦南浦和支店	〒336-0025	さいたま市南区文蔵 2-21-4	℡048-864-8111
④西川口支店	〒332-0021	川口市西川口 2-1-20	℡048-252-4665	⑧⑨指 扇 支 店	〒331-0073	さいたま市西区指扇領別所 382-2	℡048-623-6911
⑤蕨駅前支店	〒333-0851	川口市芝新町 7-5	℡048-265-1831	⑩⑪尾間木支店	〒336-0926	さいたま市緑区東浦和 7-32-16	℡048-874-3511
⑥並木町支店	〒332-0034	川口市並木 4-1-18	℡048-251-0260	⑫⑬大 宮 支 店	〒330-0855	さいたま市大宮区上小町 803-1	℡048-645-8551
⑦浦 和 支 店	〒336-0931	さいたま市緑区原山 2-25-21	℡048-882-2051	⑭⑮上 尾 支 店	〒362-0045	上尾市向山 2-1-4	℡048-725-5311
⑧南 平 支 店	〒332-0003	川口市東領家 2-1-1	℡048-222-1260	⑯⑰新 座 支 店	〒352-0001	新座市東北 2-2-11	℡048-472-4311
⑨谷 塚 支 店	〒340-0023	草加市谷塚町 1336-2	℡048-927-1101	⑱⑲宋 町 支 店	〒332-0017	川口市宋町 1-12-21-101	℡048-254-0121
⑩芝前川支店	〒333-0848	川口市芝下 3-37-26	℡048-267-6543	⑳㉑榛 松 支 店	〒334-0062	川口市榛松 1-16-8	℡048-285-8855
⑪足 立 支 店	〒121-0075	足立区一ツ家 2-10-15	℡03-3850-9911	㉒⑳柳 崎 支 店	〒333-0848	川口市芝下 3-37-26	℡048-267-6543
⑫埼玉大通支店	〒338-0823	さいたま市桜区栄和 3-13-10	℡048-854-1141	㉓㉔差 間 支 店	〒333-0815	川口市北原台 3-21-28	℡048-294-8050
⑬朝 日 支 店	〒332-0001	川口市朝日 2-27-13	℡048-225-1811	㉕㉖吉 川 支 店	〒342-0036	吉川市高富 1-14-17	℡048-981-6622
⑭越 谷 支 店	〒343-0806	越谷市宮本町 1-166-3	℡048-965-2821	㉗㉘木 崎 支 店	〒330-0042	さいたま市浦和区木崎 2-31-27	℡048-833-2711
⑮江戸袋支店	〒334-0075	川口市江戸袋 1-12-1	℡048-285-3611	㉙㉚桶 川 支 店	〒363-0023	桶川市朝日 3-20-2	℡048-772-6611
⑯戸 塚 支 店	〒333-0802	川口市戸塚東 3-3-1	℡048-296-2211	㉛㉜神 根 支 店	〒333-0832	川口市神戸 787-1	℡048-282-6611
⑰八 潮 支 店	〒340-0808	八潮市緑町 5-12-7	℡048-995-1121	㉝㉞安 行 支 店	〒334-0051	川口市安行藤八 480-2	℡048-298-2011
⑱戸 田 支 店	〒335-0011	戸田市下戸田 2-31-1	℡048-446-1311	㉟㊱東越谷支店	〒343-0023	越谷市東越谷 6-26-1	℡048-963-3821
⑲飯 仲 支 店	〒332-0021	川口市西川口 2-1-20	℡048-252-4665				